

新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）

「政治主導に関する国会議員アンケート」調査結果概要

経済界、労働界、学識者など各界で構成する、新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調 会長＝亀井正夫・社会経済生産性本部会長）は11月30日、第1回目の国会議員アンケート調査結果を公表した。

調査は、来年1月の新省庁の発足にともない、副大臣・政務官制の導入など政治主導體制（首相を中心とする内閣主導）にむけた準備が急がれていることから、①国会議員自身の政治主導のイメージを確認するとともに、②新省庁体制の評価や副大臣・政務官制導入の準備状況、③経済財政諮問会議の評価等を把握する目的で実施。また、④現在取り沙汰されている政策秘書制度の実態と改善点、⑤クエッションタイムなど新しい国会運営の評価と今後の方向、⑥首相公選論への関心と検討の是非についても、あわせて回答を求めた。調査期間は平成12年10月12日から11月10日までの約1ヶ月間。対象は欠員2名を除く衆参両院の全国国会議員730名（10月12日現在）。調査方法は調査票の郵送発送・郵送回収法。有効回答者数は353名（有効回答率48.3%）。

※※※ 主要な調査結果（10のポイント） ※※※

- ① 国会議員の80.7%が「政治主導」について自分自身のはっきりとしたイメージを持っていると回答。しかし、改革の狙いどおり「首相を中心とする内閣主導」と認識している議員は13.0%にとどまった。野党議員の大半は政治主導とは「政治家主導」のことだと認識、自民党議員は「与党主導」だと考えている（質問01～02）
- ② 来年1月からの新省庁体制については、国会議員の46.2%が「評価していない」と回答した（質問03）
- ③ 副大臣・政務官制については、国会議員の62.9%が「運用するためのルールや体制づくりは進んでいない」と回答（自民党議員も45.1%が進んでいない）、新設の「副大臣会議」についても、45.3%が「期待された役割を果せない」と回答した。
- ④ また、国会議員の68.2%が副大臣・政務官制を導入しても「官僚が情報を上げてくれない」のではないかと指摘。副大臣・政務官制が導入されると「政治家の不当な行政介入や汚職・癒着が増える」可能性があるとの意見も49.0%を占めた（質問04～07）
- ⑤ さらに、副大臣・政務官制を生かすためには、政治家の選抜方法や政策決定システムなど「政党の側の見直し」が必要だと考えている議員は91.5%に達し、「十分な任期を確保する必要がある」という意見も83.3%を占めた。（質問08～10）
- ⑥ また、省庁再編の目玉となっている「経済財政諮問会議」については、国会議員の66.0%が設置を評価。ただし、現状では法律で定められた役割は「果せない」という意見が44.7%を占めた。他方、政治主導が叫ばれる中で、「最近、官僚はやる気や自信を失っている」との意見も37.4%に達した（質問11～13）
- ⑦ 政策・立法活動を補佐するスタッフや資金について、国会議員の77.3%が「かなり不足」と回答。また、現在もっとも頼りにしているものとして自民党議員の73.0%が「官僚」と回答。今後強化が必要なものとして国会議員の68.8%が「自分のスタッフ」、62.3%が「政党やそのスタッフ」と回答した（質問14～16）
- ⑧ 「政策秘書制度」については、国会議員の81.0%がきちんと運用されていないと回答。「ほとんど目的にかなった運用はなされていない」という意見も22.4%を占めた。その原因として対象者の55.6%が「制度の設計」に問題があると指摘、「活用する議員の側の意識」が問題だとする36.7%を上回った（質問17～18）
- ⑨ 党首同士が直接討論する「クエッションタイム」については、国会議員の62.6%が評価しており、「政府委員制度の廃止」についても、66.9%が評価している結果となった（質問20～21）
- ⑩ 最近話題の「首相公選論」については、国会議員の76.2%が「関心がある」と回答。さらに、首相公選の具体的なイメージを質問したところ、51.3%が「議院内閣制を維持し首相だけを公選する」イメージを、29.5%が「議院内閣制をやめて大統領制に変更する」イメージを持っていることが明らかとなった。また、今後の検討の是非については、国会議員の54.1%が「前向きに検討」すべきだと回答した（質問22～24）

アンケート結果の発表にあたって

(当会議の基本見解)

佐々木 毅
総括幹事 (東京大学教授)

1. 「政治主導」という仕組みが2001年1月から本格的に始動するが、今回の調査はこの期に及んでもその意味内容について政党政治家の間においてきわめて曖昧な理解しかないことを示した。これは誠に遺憾であるといわざるを得ない。
2. われわれは、これまでも「政治主導」とは実質的には「首相を中心とした内閣主導」で政策を決定する仕組みであり、官邸の機能強化を含む今回の政治任命職の増加という制度設計はそういう趣旨で理解されるべきものであることを指摘してきた。しかし、今回の調査結果は、政党政治家たちがこの最も重要な自らの決定について意識的・自覚的な検討をおよそ行っていないことを印象づけたといわざるを得ない。実際、個々の人事問題をめぐる報道はあっても、この新しい仕組みの性格や内実についておよそ検討したということは寡聞にして耳にしたことがない。そのことは今回の結果に如実に反映している。
3. 「政治主導」を「政治家主導」や「与党主導」に読み替えるだけでは何も変わらないことは明らかである。こうした読み替えは、「政治主導の主体は誰か」という問題への漠然とした回答を示したものではあっても、この主体が「どのようにして」それを行なうかについてほとんどまったく現状維持以上のイメージしか持っていないことを示している。党改革が進んでいないことはほとんどの政党政治家たちが自ら認めているところであるし、政策立案を支えるスタッフその他の弱体さについても自ら認めるところである。こうした中で「政治主導」を「政治家主導」や「与党主導」と読み替えてことを済ますという態度は、「政治主導」によってさらに政治不信を増幅する可能性があるという意味で、「政党政治の自殺行為」のようにさえ見える。事態は遺憾であるところを通り越して危険でさえある。
4. 「政治主導」は「首相を中心とした内閣主導」と理解することによって初めて「誰が」という問題と「どのようにして」という2つの問題に対する回答となり得る。政治のリーダーシップは「政治家主導」や「与党主導」のような散漫な仕組みでは到底調達できるものではない。力と頭脳を集中する仕組みをつくることによってのみ、リーダーシップは初めて実現することができる。そこでこそ初めて、政治は政策の「体系性」や「計画性」を意識的に追求し、政策面でのいわゆる「戦略性」を示すことができる。
5. 「官主導」の致命的な欠陥はそれが省庁の縦割り体制を脱することができず、こうした「体系性」とは基本的に馴染まない点にある。もし、「政治主導」が政策面で先に述べたような成果を達成できなければ、あるいは、そもそもそうしたことを意識的に追求することをしようとしなければ、「政治主導」はその存在意識のほとんどを失うことになる。今回の調査結果は「政治主導」を生かすために、なお多大な努力が政党政治家に求められることを明らかにしたといわざるを得ない。
6. 「首相公選制」への回答については今後さらに検討する必要があると考えるが、あらためて確認したいことは、現在の衆議院の小選挙区制は「政権選択」「首相選択」を事実上行なうことを意図し、そうした運用を可能にするものであるという点である。この点については、われわれとしても先の総選挙の際に提言したところであった。政党政治家がそうした制度の可能性をどのように活用するつもりなのか、何故それでは目的が達成されないと考えているのかについて、大きな疑問を感じざるを得ない。
7. 眼前の「政治主導」について十分な理解も条件づくりもできない政治が、「首相公選制」になれば面目を一新するかのような議論は大変な飛躍論であって、「危うさ」を感じさせるものがある。政治もまた、着実な努力の積み重ねによってのみ成果をあげることができる。「首相公選制」についての今回のアンケート結果がこうした「着実な努力の自己放棄」のように受け取られないことを祈るのみである。

平成12年11月30日

新しい日本をつくる国民会議
(21世紀臨調)

【主たる調査結果】（選択式回答のみ）

（1）「政治主導」についての認識（質問 01～02）

- 政治主導のイメージ … 国会議員の 80.7%が「自分自身のはっきりとした考えをもっている」と回答
- 政治主導とは何か … 国会議員の 51.3%が「政治家主導」、26.3%が「与党主導」と回答、今回の改革の目的とされた「首相を中心とする内閣主導」と回答した議員は 13.0%にとどまる。

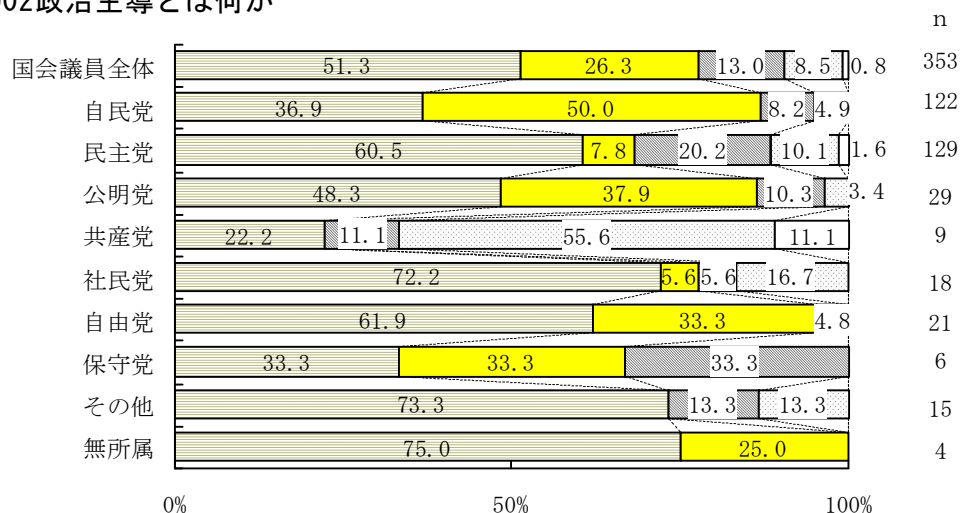
（質問 01）

- ①はじめに、「最近、政治主導という言葉がよく使われるが、あなた自身は政治主導についての考え、イメージをもっているか」と尋ねたところ、国会議員の 80.7%が「自分自身のはっきりとした考え、イメージをもっている」と回答。「よくわからない言葉だと感じている」という回答は 14.7%にとどまった。

（質問 02）

- ①そこでさらに、「政治主導とはどのようなことか」を具体的に尋ねたところ、国会議員の 51.3%が「国民に選ばれた政治家個人が責任をもって政策を立案し実行すること」（政治家主導）と回答、また 26.3%が「政権をつくる与党が責任をもって政策を立案し実行すること」（与党主導）と回答する結果となり、今回の政治主導の目的とされた「首相あるいは内閣が責任をもって政策を立案し実行すること」（首相を中心とする内閣主導）と回答した議員はわずか 13.0%にとどまる結果となった。
- ②これを、政党別にみると、自民党議員は 50.0%が政治主導とは「与党主導」のことだと回答、次いで、36.9%が「政治家主導」と回答し、「首相を中心とする内閣主導」を選択したのは 8.2%と最も低かった。また、連立を組む公明党議員の 48.3%、保守党議員の 33.3%は「政治家主導」と回答、次いで、公明議員の 37.9%、保守党議員の 33.3%が「与党主導」と回答する結果となり、政治主導を内閣の問題だと考えている議員は公明党議員の 10.3%、保守党議員の 33.3%にとどまった。
- ③一方、野党の側は、民主党議員の 60.5%、社民党議員の 72.2%、自由党議員の 61.9%が政治主導とは「政治家主導」だと回答する結果となり、内閣の問題だと回答した議員は、民主党議員の 20.2%、社民党議員の 5.6%、自由党議員の 4.8%にとどまった。

Q02政治主導とは何か



- 政治家個人が責任をもって政策を立案し実行すること
- 与党が責任をもって政策を立案し実行すること
- 首相、あるいは内閣が責任をもって政策を立案し実行すること
- その他
- 不明

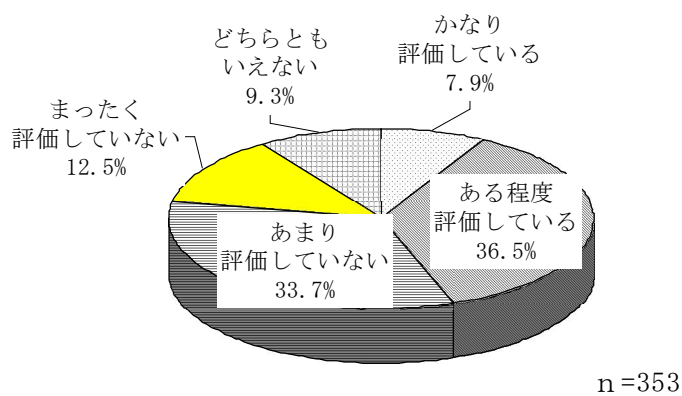
(2) 新省庁体制や副大臣・政務官制について（質問 03～質問 12）

● 来年1月からの新省庁体制 … 国会議員の46.2%が「評価しない」と回答、「評価する」は44.4%

(質問 03)

① 来年1月からスタートする1府12省庁体制について、現時点でどう評価しているかを質問したところ、評価しているとの回答は、国会議員の44.4%（「かなり評価している」7.9%、「ある程度評価している」36.5%の計）にとどまり、46.2%が評価していない（「あまり評価していない」33.7%、「まったく評価していない」12.5%の計、以下同じ）と回答する結果となった。政党別では、自民党議員の73.0%が評価すると回答したのに対し、野党の評価は一様に厳しく、民主党議員は77.5%が評価していないと回答した。

Q03. 新・省庁体制を評価しているか

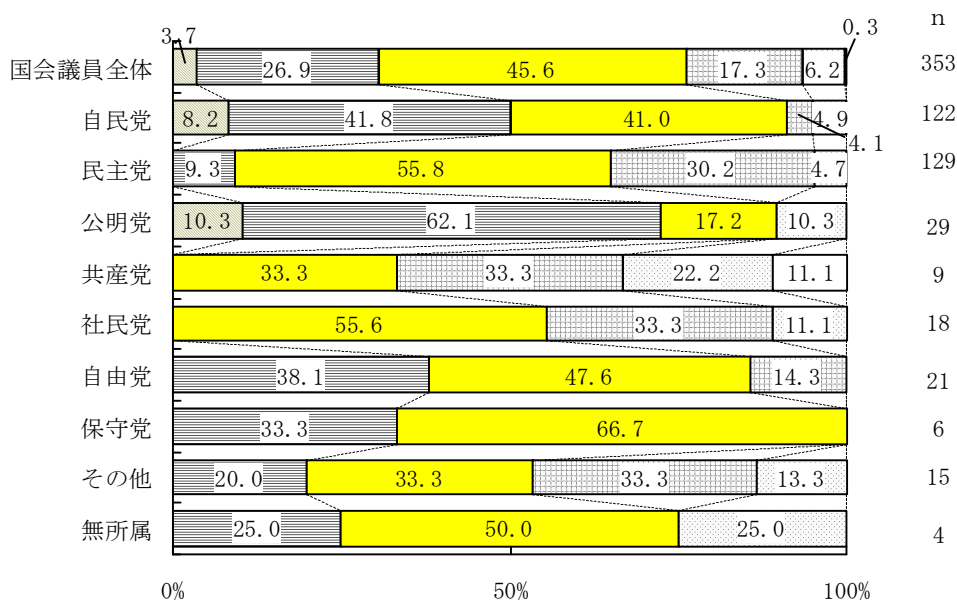


● 副大臣・政務官制 …… 国会議員の62.9%が運用するためのルールや体制づくりは「進んでいない」と回答
 ／自民党議員は50.0%が「進んでいる」、45.1%が「進んでいない」と認識

(質問 04)

① 省庁再編にあわせてスタートする副大臣・政務官制について、うまく運用していくためのルールや体制づくりは順調に進んでいると思うかと質問したところ、国会議員の62.9%が進んでいない（「あまり進んでいない」45.6%、「まったく進んでいない」17.3%の計）と回答、進んでいるとの回答は30.6%（「順調に進んでいる」3.7%、「ある程度は進んでいる」26.9%の計 以下同じ）にとどまった。

Q04副大臣・政務官制の体制づくりは



□ 順調に進んでいる □ ある程度は進んでいる □ あまり進んでいない
 □ まったく進んでいない □ どちらともいえない □ 不明

②政党別では、野党側は民主党議員の86.0%、社民党議員の88.9%、自由党議員の61.9%が進んでいないと回答するなど軒並み厳しい評価を下している。これに対し、連立与党側は公明党議員の72.4%が進んでいると回答したものの、保守党議員の66.7%が進んでいないと回答。自民党議員も50.0%が進んでいると回答するにとどまり、45.1%が進んでいないと回答する結果となった。

● 新設の副大臣会議 …… 国会議員の45.3%が期待された役割を果せないと回答、「果せる」は42.5%にとどまる

(質問05)

①また、これまで法律上何の権限もなかった政務次官会議は来年1月から新たに副大臣会議に衣替えし、省庁間調整の役割を担うこととされている。この副大臣会議が期待された役割を担うことができるかを質問したところ、国会議員全体では42.5%が果せる(「かなり果せる」6.8%、「ある程度は果せる」35.7%の計)と回答するにとどまり、45.3%が果せない(「あまり果せない」35.1%、「まったく果せない」10.2%の計 以下同じ)と回答する結果となった。

②政党別では、野党側は民主党議員の69.0%、社民党議員の94.4%、自由党議員の47.7%が果せないと回答するなど軒並み厳しい評価を下している(共産党議員は55.6%が「どちらともいえない」と回答)。これに対し連立与党側は、自民党議員の64.0%、公明党議員の79.3%、保守党議員の83.4%が役割を果せると回答する結果となった。

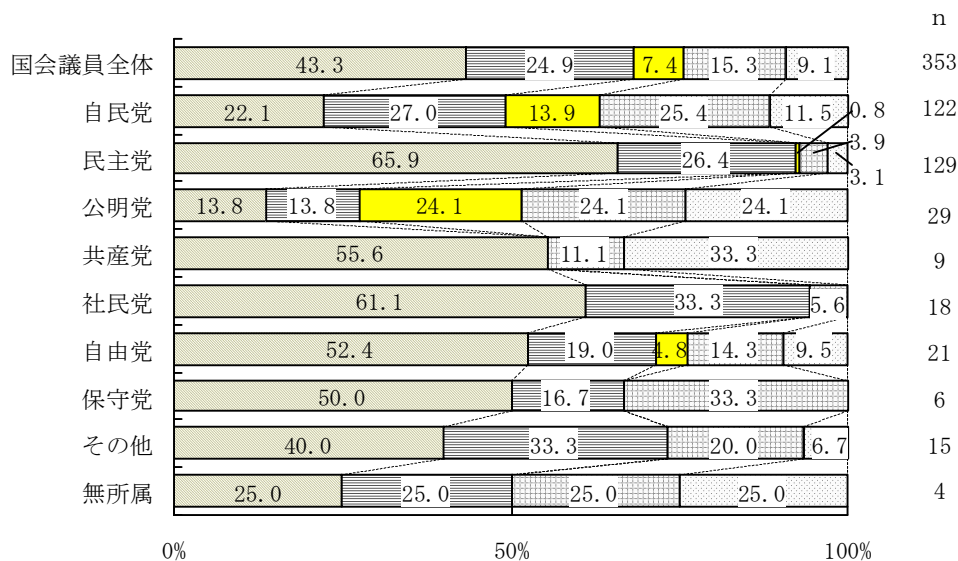
● 副大臣・政務官制を導入しても官僚が情報を上げてくれない …… 国会議員の68.2%がその心配があると回答

(質問06)

① j 次に、副大臣・政務官制が導入されても行政の側は本当に必要な情報を政治の側に上げないのではないかと心配する声もあるがどう思うかと質問したところ、国会議員の68.2%がそう思う(その心配がある)と回答(「そう思う」43.3%、「どちらかというと思う」24.9%の計、以下同じ)する結果になった。

②政党別では、自民党議員の49.1%がそう思うと回答、そう思わないと回答した39.3%を上回った。また、民主党議員の92.3%、共産党議員の55.6%、社民党議員の94.4%、自由党議員の71.4%、保守党議員66.7%もそう思うと回答した。公明党議員だけは48.2%がそう思わないと回答、そう思う27.6%を上回った。

Q06副大臣・政務官制導入後の心配(官僚が情報を上げない)



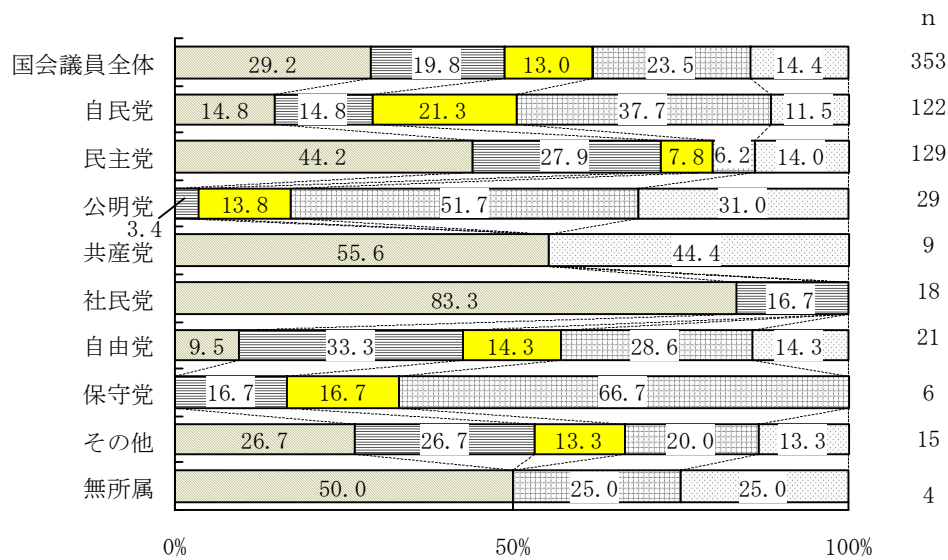
□ そう思う(その心配はある) □ どちらかというと思う
 ■ どちらかというと思わない □ そうは思わない
 □ どちらともいえない

● 副大臣・政務官制が導入されると政治家の不当な行政介入や汚職・癒着が増える …… 国会議員の 49.0%が「その心配がある」と回答

(質問 07)

①次に、今のままの状態でも副大臣・政務官制が導入されると、制度本来の目的とは関係のないところで政治家が行政に不当に介入するケースや汚職・癒着が増えるのではないかと心配する声もあるがどう思うかと質問したところ、国会議員の 49.0%がそう思う（その心配がある）と回答（「そう思う」29.2%、「どちらかというと思う」19.8%の計）と回答、そう思わないと回答した 36.5%（「どちらかというと思わない」13.0%、「そうは思わない」23.5%の計、以下同じ）を上回る結果となった。政党別では、与党側の自民党議員の 59.0%、公明党議員の 65.5%、保守党議員の 83.4%がそう思わないと回答しているのに対し、野党側は民主党議員の 72.1%、共産党 55.6%、社民党 100.0%、自由党 42.8%がそう思う（その心配がある）と回答する結果となった。

Q07副大臣・政務官制導入後の心配（行政への介入）



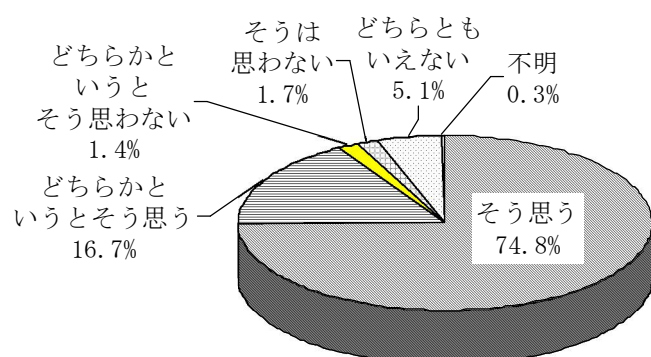
そう思う(その心配はある) どちらかというと思う
 どちらかというと思わない そうは思わない
 どちらともいえない

● 副大臣・政務官制を生かすには、政党の側の改革（政治家選抜方法、人材育成、政策決定システム）が必要 …… 国会議員の 91.5%が「そう思う」と回答

(質問 08)

①副大臣・政務官制など一連の改革を生かすためには、政治家の選抜方法や人材育成システム、政策決定システムなど政党の側の改革が必要だとの意見があるがどう思うかと質問したところ、国会議員の 91.5%がそう思うと回答（「そう思う」74.8%、「どちらかというと思う」16.7%の計、以下同じ）。政党別では、自民党議員の 88.6%、民主党議員の 94.6%、公明党議員の 93.1%、共産党議員の 44.4%、社民党議員の 94.4%、自由党議員の 95.2%、保守党議員の 100.0%がそう思うと回答した。

Q08. 一連の改革をいかにするためには(党改革の必要性)



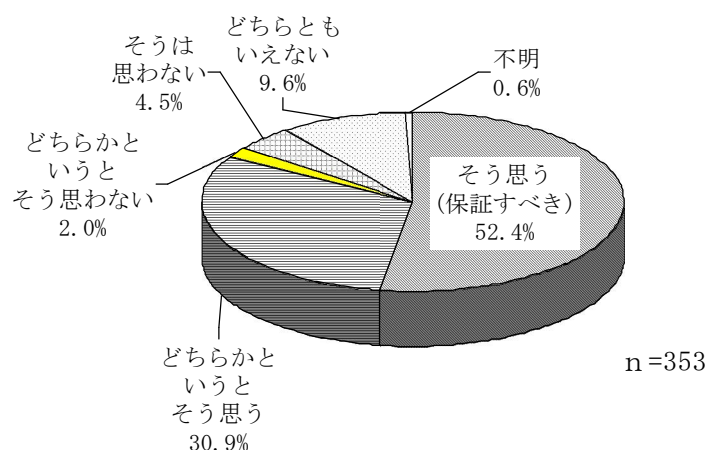
n=353

● 副大臣・政務官制を生かすには十分な「任期」の確保が必要 …… 国会議員の 83.3%が「そう思う」と回答

(質問 09)

①副大臣・政務官制など一連の改革を生かすためには、その分野の課題を把握し腰を落ち着けて仕事のできる十分な任期が保証されるべきだという意見があるがどう思うかと質問したところ、国会議員の 83.3%がそう思うと回答（「そう思う」52.4%、「どちらかというと思う」30.9%の計、以下同じ）。政党別では、自民党議員の 89.4%、民主党議員の 84.5%、公明党議員の 86.2%、社民党議員の 55.5%、自由党議員の 76.2%、保守党議員の 100.0%がそう思うと回答。共産党議員は 88.9%が「どちらともいえない」と回答した。

Q09. 一連の改革をいかすためには(任期の確保)

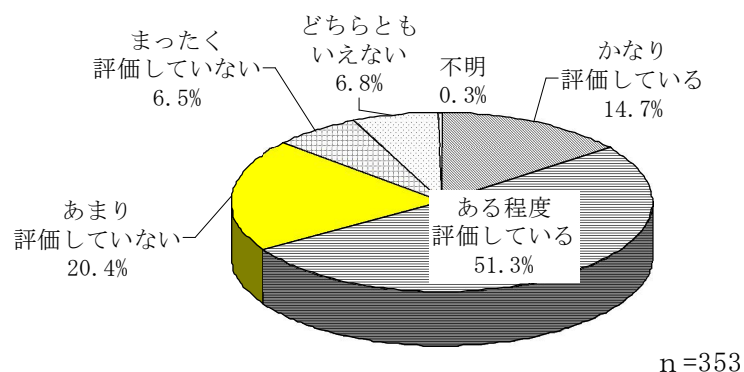


● 経済財政諮問会議 …… 国会議員の 66.0%が設置を評価。ただし、現状では法律で定められた役割は「果せない」という意見が 44.7%

(質問 10)

①次に、来年 1 月から発足する経済財政諮問会議は今回の省庁再編の目玉として官邸主導の経済財政運営を実現することを目的としているが、その設置をどう評価しているかと質問したところ、国会議員の 66.0%が評価している（「かなり評価している」14.7%、「ある程度評価している」51.3%の計、以下同じ）と回答する結果となった。政党別では、自民党議員の 85.3%、民主党議員の 52.7%、公明党議員の 100.0%、自由党議員の 57.1%、保守党議員の 83.4%が評価すると回答。一方、共産党議員の 88.9%、社民党議員の 66.7%が評価しないと回答した。

Q10. 経済財政諮問会議の設置について

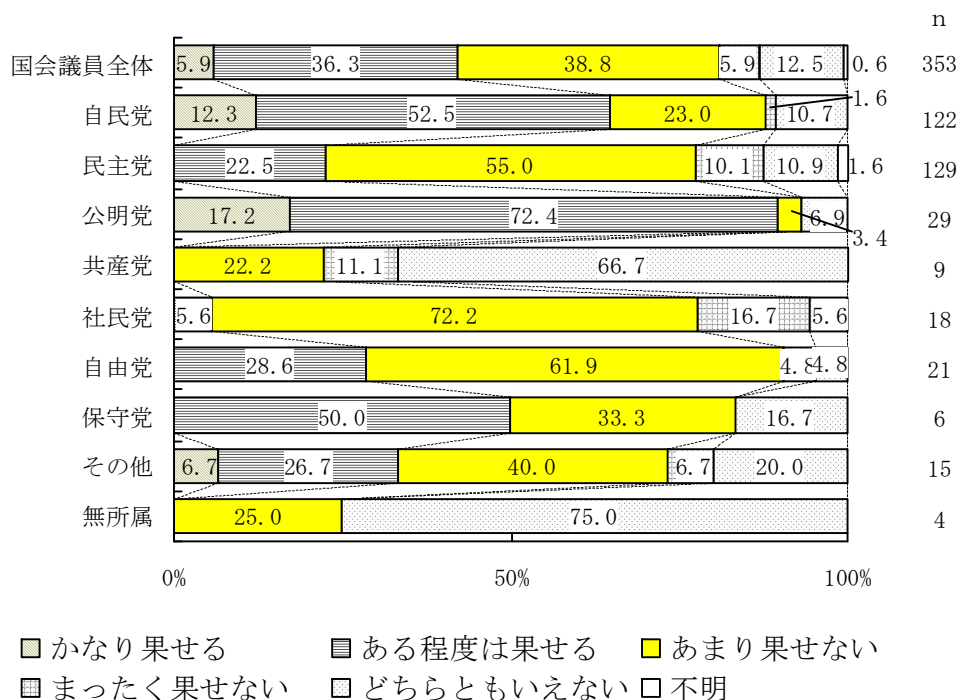


(質問 11)

①そこでさらに、現時点で判断した場合、経済財政諮問会議は法律で定められた役割や機能をどの程度果せるとするかと質問したところ、国会議員の 42.2%が役割を果せる（「かなり果せる」5.9%、「ある程度は果せる」36.3%の計）と回答するにとどまり、44.7%が果せない（「あまり果せない」38.8%、「まったく果せない」5.9%の計、以下同じ）と回答する結果となった。

②これを政党別にみると、連立与党側では自民党議員の64.8%が役割を果せると回答する一方、24.6%が果せないと回答している。また、公明党議員の89.6%、保守党議員の50.0%が果せると回答する結果となった。一方、野党側では、民主党議員の65.1%、社民党議員の88.9%、自由党議員の66.7%が果せないと回答、共産党議員は66.7%が「どちらともいえない」と回答した。

Q11諮問会議は役割を果せるか

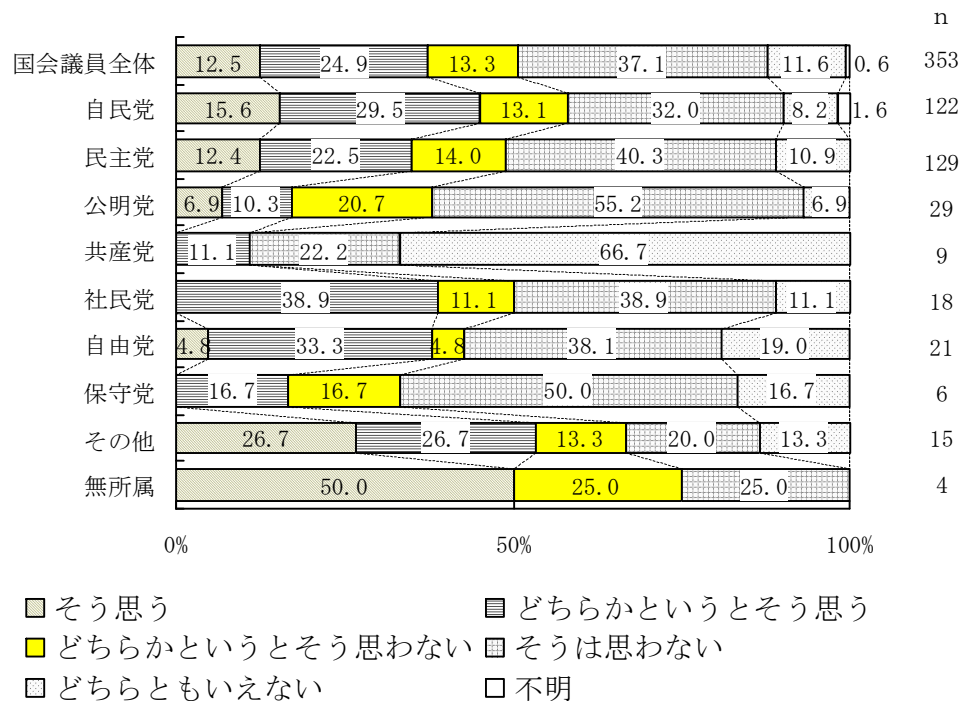


● 官僚はやる気や自信を失っている …… 国会議員の37.4%が「そう思う」と回答／自民党議員は45.1%、民主党議員の34.9%が「そう思う」と回答

(質問 12)

①最後に、政治主導が叫ばれる一方、官僚の側はやる気や自信を失っているという声もあるがどう思うかと質問したところ、国会議員の37.4%がそう思う（やる気や自信を失っている）と回答（「そう思う」12.5%、「どちらかというと思う」24.9%の計）、50.4%がそう思わないと回答（「どちらかというと思わない」13.3%、「そうは思わない」37.1%の計、以下同じ）する結果となった。

Q12官僚は自信・やる気を失っている



②政党別では、与党側は、公明党議員の75.9%、保守党議員の66.7%がそう思わないと回答したものの、自民党議員は45.1%がそう思うと回答、そう思わないという45.1%と拮抗する結果となった。また、野党側では、民主党議員は34.9%がそう思う、54.3%がそう思わないと回答。また、社民党議員の38.9%、自由党議員の38.1%がそう思うと回答する結果となった。なお、共産党議員は66.7%が「どちらともいえない」と回答した。

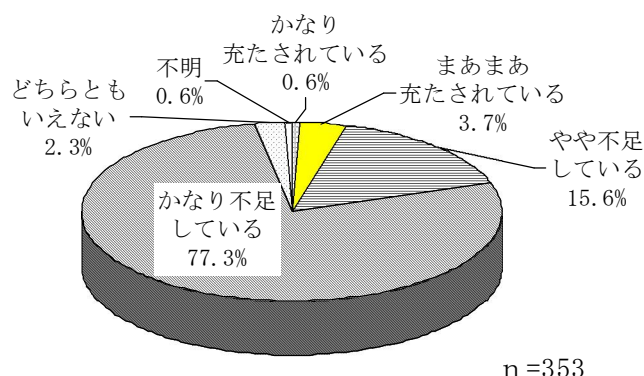
(3) 国会議員の政策スタッフ、政策秘書制度について (質問 14~18)

- 政策・立法活動を補佐するスタッフや資金 …… 国会議員の92.9%が「不足している」と認識、77.3%は「かなり不足している」と回答

(質問 14)

- ①国会活性化法や省庁再編にともなう副大臣・政務官制の導入などにより、国会議員は今まで以上に政策や法律に関する能力が必要になると言われているが、そうした活動を補佐するスタッフや資金は現在足りているかと質問したところ、国会議員の92.9%が不足している（「やや不足している」15.6%、「かなり不足している」77.3%の計、以下同じ）と回答する結果となった。
- ②政党別では、自民党議員92.6%、民主党議員96.2%、公明党議員86.2%、共産党議員44.4%、社民党議員100.0%、自由党議員90.5%、保守党議員100.0%が不足していると回答している。

Q14. スタッフや資金は足りているか



- 政策・立法活動で最も頼りにしているのは …… 自民党議員の73.0%が「官僚」と回答

(質問 15)

- ①次に、政策・立法活動を行う上で現在もっとも頼りにしているのは何かを複数回答（2つまで選択）で尋ねたところ、国会議員の49.3%が「政党やそのスタッフ」と回答、次いで「自分で雇用しているスタッフ」40.5%、「官僚によるサポート」34.3%、「企業や学者、シンクタンク、NPOなど民間のネットワーク」31.7%、「国会スタッフや国会図書館」31.2%という結果となった。
- ②政党別では、自民党議員は73.0%が「官僚」と回答、次いで、「政党やそのスタッフ」43.4%、「自分が雇用するスタッフ」28.7%、「民間のネットワーク」23.8%が上位を占めた。また、民主党議員は、55.8%が「自分の雇用するスタッフ」と回答、次いで「政党やそのスタッフ」47.3%、「国会スタッフや国会図書館」40.3%、「民間ネットワーク」38.0%となった。また、公明党議員は「政党やそのスタッフ」65.5%、「自分で雇用しているスタッフ」44.8%、「国会スタッフや国会図書館」44.8%。共産党議員は「政党やそのスタッフ」100.0%、「国会スタッフや国会図書館」44.4%、社民党議員は「政党やそのスタッフ」66.7%、「民間のネットワーク」61.1%、自由党議員は「政党やそのスタッフ」71.4%、保守党議員も「政党やそのスタッフ」66.7%という結果となった。

- **最も不足しているのは（今後強化が必要なのは） …… 国会議員の 68.8%が「自分が雇用するスタッフ」、62.3%が「政党やそのスタッフ」と回答**

（質問 16）

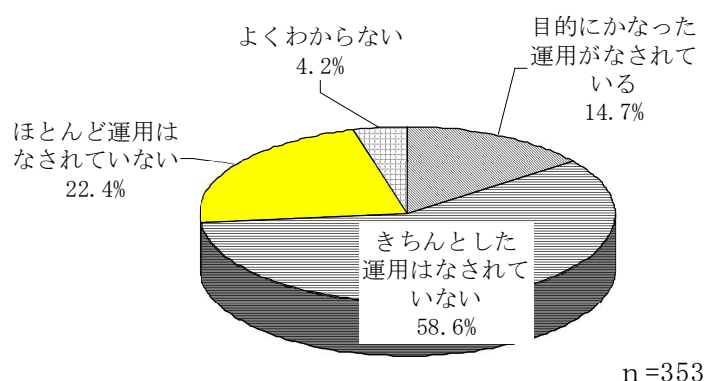
- ①そこでさらに、今後の政策・立法活動を考えた場合、もっとも不足しているもの（今後さらに強化する必要がある）は何かを、前問と同じ選択肢を用意し複数回答方式で質問したところ、国会議員の 68.8%が「自分が雇用するスタッフ」と回答、62.3%が「政党やそのスタッフ」と回答、上位を占めた。
- ②政党別では、自民党議員は 68.0%が「自分が雇用するスタッフ」と回答、次いで、59.8%が「政党とそのスタッフ」、43.4%が「民間のネットワーク」と回答する結果となった。民主党議員は、72.1%が「自分の雇用するスタッフ」と回答、63.6%が「政党やそのスタッフ」と回答。公明党議員は、72.4%が「政党やそのスタッフ」、65.5%が「自分の雇用するスタッフ」、共産党議員は 66.7%が「政党やそのスタッフ」、55.6%が「国会スタッフや国会図書館」、社民党議員は 94.4%が「政党やそのスタッフ」、44.4%が「民間のネットワーク」、自由党議員は 81.0%が「自分の雇用するスタッフ」、61.9%が「政党やそのスタッフ」、保守党議員は 100.0%が「自分の雇用するスタッフ」、66.7%が「政党やそのスタッフ」と回答した。

- **政策秘書制度 …… 国会議員の 81.0%がきちんと運用されていないと回答。「ほとんど目的にかなった運用はなされていない」も 22.4%にのぼる**

（質問 17）

- ①そこで次に、現在、国会議員の政策立法活動を補佐する目的で「政策秘書制度」が設けられているが、国会議員全体の印象として政策秘書制度はどの程度当初の目的にそった運用がなされているかを質問したところ、国会議員の 58.6%が「あまりきちんとした運用はなされていない」と回答、22.4%が「ほとんど目的にかなった運用はなされていない」と回答（計、81.0%）する結果となった。「たいていは目的にかなった運用がなされている」という回答は 14.7%にとどまった。
- ②政党別では、自民党議員の 77.9%（「あまりきちんとした運用はなされていない」54.1%、「ほとんど目的にかなった運用はなされていない」23.8%の計、以下同じ）、民主党議員の 83.0%、公明党議員の 65.5%、共産党議員の 77.8%、社民党議員の 94.5%、自由党議員の 85.7%、保守党議員の 83.3%がきちんと運用されていないと回答している。

Q17. 政策秘書制度の議員全体の印象



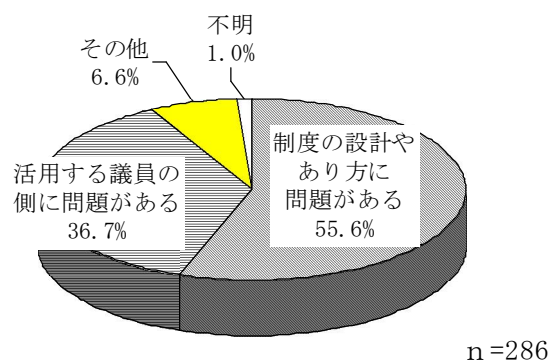
- **政策秘書制度がきちんと運用されない理由 …… 国会議員の 55.6%が「制度の設計に問題」と回答、「活用する議員の側の意識に問題」は 36.7%**

（質問 18） ※政策秘書制度の改善点（質問 19）は「報告書」参照

- ①そこでさらに、前問で「あまりきちんとした運用はなされていない」「ほとんど目的にかなった運用はなされていない」と回答した議員（286名）を対象に、その最大の原因は「制度のあり方や設計に問題」があるのか、「活用する議員の側の意識」に問題があるのかを質問したところ、国会議員の 55.6%が制度の設計に問題があると回答、活用する議員の側の意識に問題があるとの回答は 36.7%にとどまった。
- ②政党別では、制度の設計に問題があるとの回答が多数を占めたのは、自民党議員の 60.0%、民主党議員の 60.7%、

公明党議員の 47.4%、自由党議員の 66.7%、保守党議員の 80.0%、反対に、議員の側の意識に問題があるとの回答が多数を占めたのは、共産党議員の 71.4%、社民党議員の 76.5%という結果となった。

Q18. 政策秘書制度の問題点



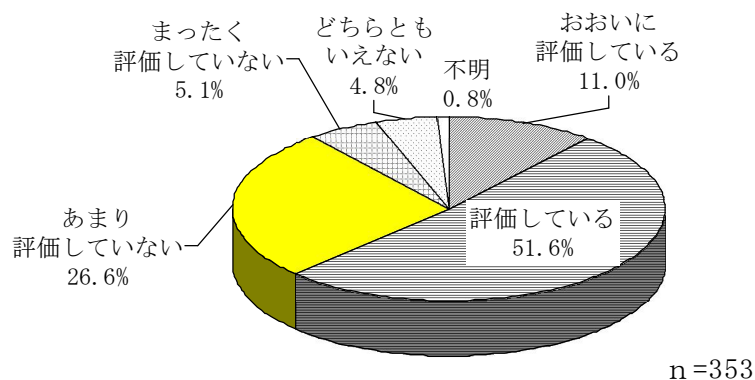
(4) 国会運営について (質問 20~21)

● クエッションタイム …… 国会議員の 62.6%が「評価している」と回答

(質問 20) ※クエッションタイムの改善点は「報告書」参照

①先の通常国会から、党首同士が直接討論する「クエッションタイム」が導入されているが、現時点でこの試みをどう評価しているかと質問したところ、国会議員の 62.6%が評価している（「おおいに評価している」11.0%、「評価している」51.6%の計、以下同じ）と回答する結果となった。政党別では、自民党議員の 60.6%、民主党議員の 69.0%、公明党議員の 55.1%、共産党議員の 55.6%、自由党議員の 90.5%、保守党議員の 66.7%が評価していると回答。社民党議員は 72.3%が評価していない（「あまり評価していない」66.7%、「まったく評価していない」5.6%の計）と回答している。

Q20. クエッションタイムに対する評価



● 政府委員制の廃止 …… 国会議員の 66.9%が評価していると回答

(質問 21) ※政府委員廃止後の国会運営の改善点は「報告書」参照

①また、先の通常国会から政府委員制が廃止され、国会議員自身が国会で答弁する方向に改められたことについて、現時点でどう評価しているかと質問したところ、国会議員の 66.9%が評価している（「おおいに評価している」15.9%、「評価している」51.0%の計、以下同じ）と回答する結果となった。政党別では、自民党議員の 78.7%、民主党議員の 62.8%、公明党議員の 75.8%、自由党議員の 80.9%、保守党議員の 83.3%が評価していると回答。これに対し、共産党議員の 55.5%（「あまり評価していない」33.3%、「まったく評価していない」22.2%の計、以下同じ）、社民党議員の 55.6%は評価していないと回答している。

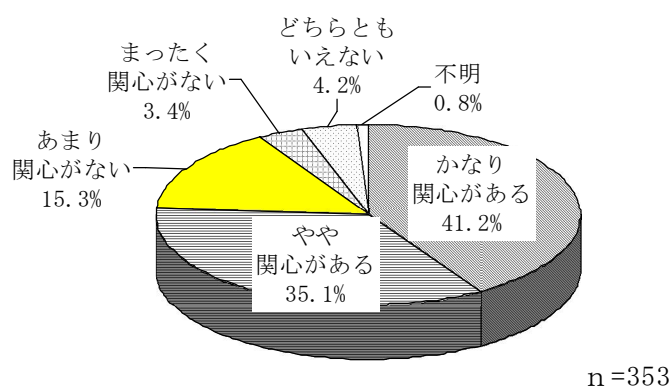
(5) 首相公選論について (質問 22~24)

● 首相公選論への関心 …… 国会議員の 76.2%が「関心がある」と回答

(質問 22)

①最近、話題になっている首相公選論について、「論者によってその内容やイメージはまちまちだが、あなた自身は関心があるか」と質問したところ、国会議員の 76.2%が関心がある（「かなり関心がある」41.1%、「やや関心がある」35.1%の計、以下同じ）と回答する結果となった。政党別では、関心があると回答したのは、自民党議員の 71.3%、民主党議員の 88.4%、公明党議員の 82.8%、共産党議員の 33.3%（44.4%はどちらともいえない）、社民党議員の 50.0%（44.4%はあまり関心がない）、自由党議員の 57.2%、保守党議員の 50.0%（50.0%はあまり関心がない）という結果となった。

Q22首相公選論に関心があるか

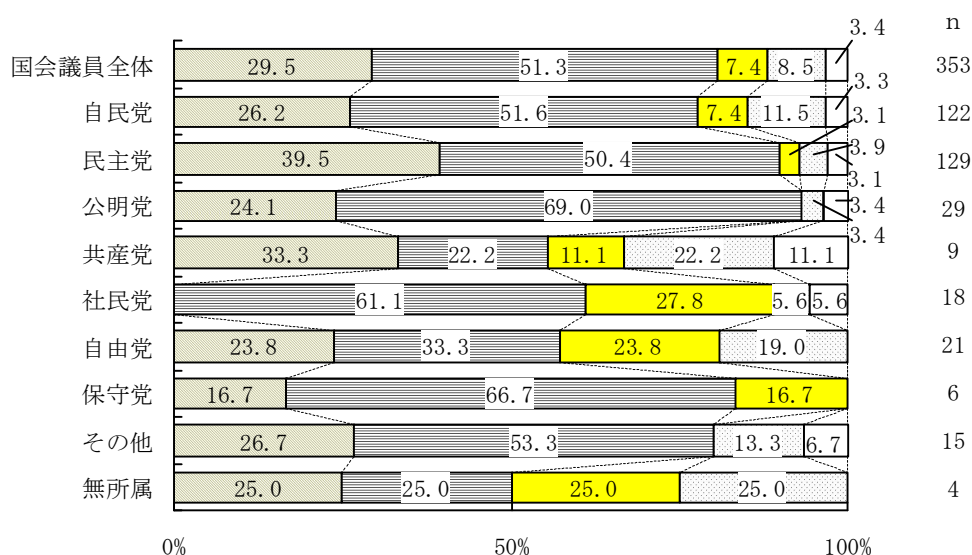


● 首相公選とは何か …… 国会議員の 51.3%が「議院内閣制を維持し首相だけを公選」、29.5%が「議院内閣制をやめ大統領制に変更」と回答

(質問 23)

①そこで、「最近の首相公選論を見ると、大統領制的なイメージを前提にした議論と、現在の議院内閣制を前提として首相だけを国民が直接選ぶことをイメージした議論の二つがあるようだが、あなたのイメージする首相公選論はそのどちらか」と質問したところ、国会議員の 51.3%は「議院内閣制を維持し首相だけを公選」と回答、29.5%が「議院内閣制をやめて大統領制に変更」と回答する結果となった。

Q23イメージする首相公選論はどちらか



議院内閣制をやめ大統領制に変える
 議院内閣制を維持し首相を公選する
 よくわからない
 その他
 不明

②

ト、自民党議員の 51.6%、

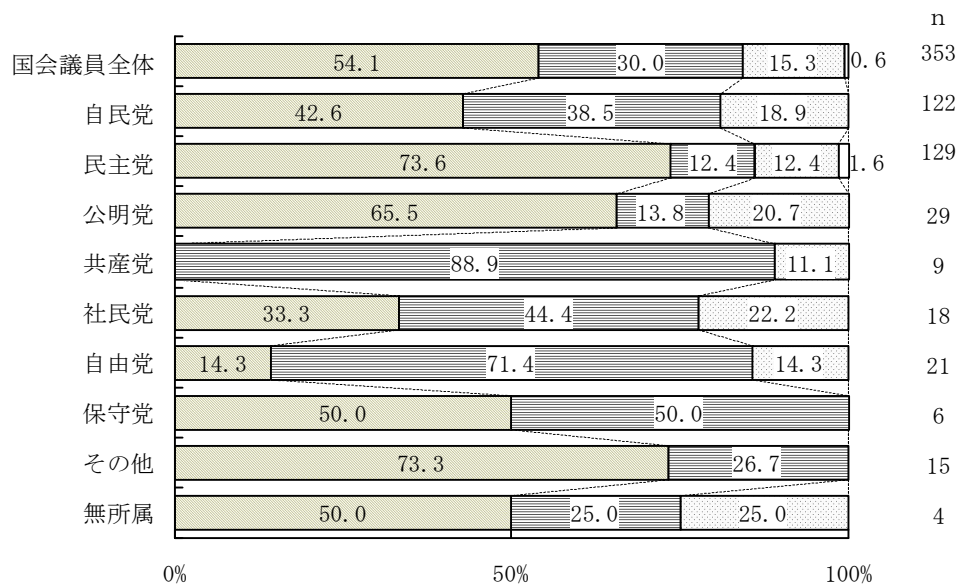
民主党議員の 50.4%、公明党議員の 69.0%、共産党議員の 22.2%、社民党議員の 61.1%、自由党議員の 33.3%、保守党議員の 66.7%。また、「議院内閣制をやめて大統領制に変更」することだと回答したのは、自民党議員の 26.2%、民主党議員の 39.5%、公明党議員の 24.1%、共産党議員の 33.3%、社民党議員の 0.0%、自由党議員の 23.8%、保守党議員の 16.7%という結果となった。

● 首相公選論の検討 …… 国会議員の 54.1%が「前向きに検討すべき」と回答

(質問 24) ※首相公選を前向きに検討すべき理由 (質問 25) は「報告書」参照

- ①そこでさらに、「あなたは今後、首相公選論を前向きに検討すべきだと思いますか」と質問したところ、国会議員の 54.1%が「前向きに検討すべき」と回答、「現時点でその必要はない」と回答した 30.0%を上回る結果となった。
- ②政党別では、「前向きに検討すべき」との回答は、自民党議員の 42.6%、民主党議員の 73.6%、公明党議員の 65.5%、共産党議員の 0.0%、社民党議員の 33.3%、自由党議員の 14.3%、保守党議員の 50.0%という結果となった。なお、「検討すべきだ」という意見が「その必要はない」という意見を明らかに上回ったのは、民主党、公明党。ほぼ二つに意見に割れたのは、自民党、保守党。「その必要がない」という意見が上回ったのは、共産党、社民党、自由党という結果となった。

Q24首相公選論は検討すべきか



前向きに検討すべきである 現時点で、その必要はない
 どちらともいえない 不明